

河口堰の開門調査要請

市民団体、運用30年で県に

韓国例に「汽水域回復を」

長良川河口堰の開門調査などを求める市民団体「よみがえれ長良川実行委員会」は、河口堰の運用30年に当たり、県に開門調査に向けた検討など積極的な取り組みを要請した。県河川課は、塩害のない範囲で引き続きゲートの弾力的な運用を行うよう国など関係機関に求める考えを示した。実行委のメンバーが県議

会棟で池田大介県河川課長らと意見交換した。実行委は2020年に常時開門に踏み切った韓国のナクトンガン河口堰の開門に至る事例を踏まえ、長良川河口堰でも開門調査を検討するよう要請。粕谷史郎共同代表は「(長良川河口堰で)海水と淡水が混じる汽水域が失われた。回復する堰の運用を検討して」と求めた。



県河川課と意見交換する実行委員会のメンバーら
＝県議会棟

また、徳山ダム(揖斐郡揖斐川町)の水を木曾・長良川に流す木曾川水系連絡

導水路事業の県民への説明が不十分だとして、説明や議論の場を設けるよう求めた。県河川課は「意見は国と水資源機構に伝える」と回答した。

機構が見直す予定の環境影響調査(環境レポート)に関し、環境分野の専門家を入れた県独自の検討会設置を求める要望に対しては、同課は「手続きが具体的に示されていない」として回答を控えたが、「県はレポート全体の見直しを求めている、その際には改めて有識者や県民の意見を聞く必要があると考えている」と述べた。(小森直人)

長良川河口堰の運用 県民が議論する場を 市民グループ、県に要請

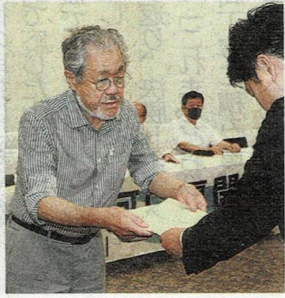
長良川の環境改善を求める市民グループ「よみがえれ長良川実行委員会」は12日、長良川河口堰の今後の運用について県民が議論する場を作ることなどを求める要請書を県に提出した。国が建設した河口堰は1995年7月に運用が始まった。管理する水資源機構揖斐川・長良川総合管理所は海水のそ上を防ぐことで長良川の大規模なしゅんせ

つが可能になるとして、治水効果などがあるとする。

一方、実行委は河口堰の閉鎖により海水と淡水が混じり合う汽水域が失われ、河川環境が悪化したと指摘。要請書では開門に踏み切った韓国のナクトンガン河口堰を引き合いに「開門調査」を検討するよう求め、粕谷志郎共同代表は

「環境を回復させるのが私たちの願いだ」と述べた。

要請書を受け取った県河川課の池田大介課長は、引き続き各界の関係者から意見を聞いていくと応じ、開門調査については「開門す



要請書を手渡す「よみがえれ長良川実行委員会」の粕谷共同代表（左）＝県庁で

ると塩害の可能性がある。塩害がない範囲で、弾力的な運用をするよう国などに要請していく」と語った。

実行委はほかに、木曾川水系連絡導水路事業に関して環境分野の専門家を交えた県独自の検討会の設置や、美濃市横越地区の遊水地計画などの中止も求めた。
(稲垣達成)